

ノースリッジ地震被災後のFEMAの対応について

山口大学工学部
建設省中国地建
(株)ウエスコ
中電技術コンサルタント(株)

正員 浜田純夫
盆子原 章
岡田清彦
正員○古川 智

1. まえがき

兵庫県南部地震発生後の初動体制に対する問題に関連してノースリッジ地震の際のFEMA（連邦緊急事態管理庁）の活躍がクローズアップされた。FEMAは、ノースリッジ地震の復旧・復興にあたり情報管理、人的支援、財政支援等において大きな役割を果たしている。今後、地震防災について考えるとき、構造的・技術的な防災対策とともに、被災時の情報管理等の計画的な防災対策についても土木技術者として目を向ける必要があると考えられる。

筆者らは、平成6年9月19日～10月1日までの期間、山口大学工学部の浜田教授を団長とする「安全で豊かな生活のための地域基盤整備視察」に参加し、ロサンゼルス市におけるノースリッジ地震後のFEMAの対応について取材したので報告する。

2. アメリカ合衆国の防災体制

アメリカでは防災組織として図-1に示す体制が取られており、今回訪問したのはロサンゼルス市にあるパサデナ(Pasadena)現地事務所(DFO)である。

地震発生直後、市・郡は地方災害(Local Emergency)宣言後に自然災害救助法に基づく援助を州や連邦に要請できる。州政府は緊急対策局(OES)を設置し、地震関連情報の収集、被害の把握などを行う。また、市の発令を受けて州非常事態宣言を発令するとともに、州知事は大統領に対して大統領宣言を要請する。連邦政府は、FEMAを窓口として、州知事の要請を受けて被災地に対し大統領宣言を発令する。FEMAは、大統領宣言が発令されて初めて行動することができる。

なお、州(OES)と連邦政府(FEMA)は共同で1992年2月の洪水時以来、パサデナに災害現地事務所を既に開設していたようである。

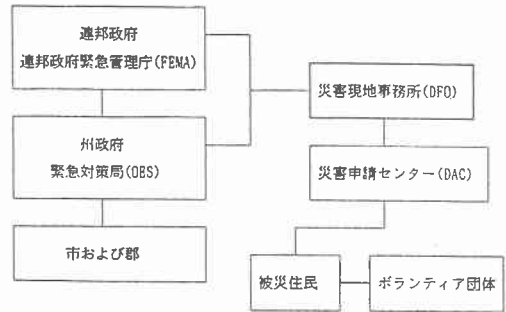


図-1 アメリカ合衆国の防災体制

3. 地震発生直後の対応

パサデナ現地事務所における説明では、ロサンゼルス市は過去の地震、山火事、水害、暴動などの各種の災害に対する教訓から地震発生後の災害対策への対応は非常に迅速であったことが強調された。地震発生直後の対応について、以下のような説明があった。

- ・1994年1月17日午前4時31分(現地時間) ……地震発生
- ・ “ 5時 ” ……ロサンゼルス市各局の代表者20人が市庁舎に集合し、関係部局間の連絡調整や被害状況の把握を行う。

- ・1994年1月17日午前5時45分(現地時間) ……リョダン市長は、ロサンゼルス市のみで対応できないと判断し、地方災害宣言を発令して郡・州の応援を要請した。
- ・ " 5時31分 " ……サクラメント市の州庁舎に80人のスタッフが集合した。
- ・ " 6時30分 " ……ウイilson知事が被害状況を報告できる状態となった。
- ・ " 9時05分 " ……ウイilson知事が州非常事態宣言を発令する。
- ・ " 午後2時08分 " ……クリントン大統領が災害救助法に基づいて、大統領宣言を発令した。これによりFEMAによる支援が開始された。

州政府(OES)によると、地震発生から6～7時間後にはどういう問題があるかが全て把握されており最初の8時間の間に重要な災害対策の発動が完了していたということである。

4. 被災者支援

被災者支援についての説明では、州政府の担当者から以下の説明を受けた。

カリフォルニア州では非常時には緊急対策センター(EOC)を設置することが決まっており、9,000人のスタッフが64万世帯、200万人の支援措置申請の処理に当たった。なお、カリフォルニア州では災害時に頻繁にEOCが設置されているとのことであった。

被災者に対する主な措置は、次のようである。

- ・(住居の緊急援助)余震が続いたため被災者は25,000人に達し、応急収容施設を提供した。
- ・(食物の緊急援助)300万食の非常食を用意した。
- ・(災害申請センターの設置)被災者の相談、支援措置申請に対応するために、視察時には12カ所設置されていた。
- ・(州兵への要請)通訳として100人、街の警備に2,500人、緊急避難テントの設置のために要請した。
- ・(通訳の用意)ロサンゼルス市民の使用言語は130種にもなりコミュニケーションのために、宗教団体、民族グループ、商工会議所、領事館に協力要請した。

また、被災者へのサービスの内容は以下のようである。

- ・被災者の相談への対応、90日間の住居費の貸付、個人・事業者への災害融資、個人・家族への援助金、
- ・免許書の申請の無料化、税制上の援助、クライシスカウンセリング(当初500～600人/日、視察時で20～100人/日)

5. あとがき

兵庫県南部地震発生後の初動体制の遅れが指摘されているが、今回の視察先で受けた説明において担当者が被災者への素早い救援を実行したことを評価していた点と対照的であり、我が国における今後の取り組みの重要性を強く感じた。なお、FEMAの情報管理面での対応は、「ノースリッジ地震被災後のGISの利用について」¹⁾に示した。

参考文献

- 1) 三浦房紀、中江兼二、小豆沢薫、田中俊彰、ノースリッジ地震被災後のGISの利用について、土木学会中国支部平成7年度研究発表会



写真1 DFOでの取材状況